



TOPIC 1 | 都道府県地価調査 住宅地は3年連続上昇で上昇幅も拡大

国土交通省が発表した「令和6年都道府県地価調査」によれば、2024年7月1日時点の基準地価は、全用途の全国平均で前年よりも1.4%上昇し、3年連続のプラスとなった。住宅地は0.9%増（前年0.7%増）、商業地は2.4%増（同1.5%増）となり、いずれも上昇幅が拡大した。

住宅地の圏域別に見た平均変動率は、東京圏・大阪圏・名古屋圏でそれぞれ3.6%、1.7%、2.5%の上昇で、上昇幅が拡大した。地方圏は全体で0.1%の上昇で、2年連続の上昇となった。そのうち地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）の平均変動率は5.6%と12年連続で上昇したが上昇幅は縮小した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は0.1%減だが下落率は縮小した。

住宅地の上昇率が高い都道府県は、上から沖縄県（5.8%）、東京都（4.6%）、福岡県（3.8%）、千葉県（3.2%）、神奈川県（3.2%）と続く。また、上昇率が高い都道府県庁所在地都市は、上から福岡市（9.5%）、東京23区（6.7%）、仙台市

（6.3%）、大阪市（4.5%）だった。

全国の住宅地における上昇率のトップ10は、沖縄県の恩納村、宮古島など昨年に続きリゾート地が数多くランクイン

した。住宅地価上昇率29%（前年28.9%増）と全国1位の恩納村では、移住を中心とした県外からの需要が多く、高い上昇が継続している。

また、熊本県菊陽町、大津市、菊池市、合志市では台湾の半導体メーカーの工場建設の発表以来、地価の高い上昇が続いている。

住宅地の地価動向

	R3	R4	R5	R6
全国平均	▲0.5	0.1	0.7	0.9
三大都市圏	0.0	1.0	2.2	3.0
東京圏	0.1	1.2	2.6	3.6
大阪圏	▲0.3	0.4	1.1	1.7
名古屋圏	0.3	1.6	2.2	2.5
地方圏	▲0.7	▲0.2	0.1	0.1
地方4市	4.2	6.6	7.5	5.6
その他	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.1

住宅地の地価は3年連続の上昇

TOPIC 2 | 国交省が建設業の女性活躍で検討会、今年度中に実行計画を策定

国土交通省が官民一体となった建設業界の女性活躍・定着を促進する実行計画策定に向け、「建設業界における女性活躍・定着促進に向けた実行計画第1回検討会」を開催。（一社）日本建築業連合会、（一社）全国建設業協会、（一社）全国中小建設業協会、（一社）建設産業専門団体連合会、（一社）全国建設産業団体連合会、（一社）住宅生産団体連合会、建設産業女性定着支援ネットワーク、国土交通省や厚生省が出席。これまでの活動の報告や意見交換などを行った。

官民一体による取り組みとしては、20年に「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画～働き続けられる建設産業を目指して（5年計画）」を策定。現行計画では、①入職者に占める女性の割合を前年度比増加させる②女性の入職

者に対する離職者の割合を前年度比減少させる③計画内容の認知度を24年までに100%、24年までに「建設産業女性定着支援ネットワーク」(NW)に都道府県単位の全団体を加入させる、の3つの目標を掲げている。

検討会では、国交省がこれらの目標の達成状況について報告。①の入職者に占める女性の割合は徐々に増加し、22年時で26.8%となっているが、全産業平均と比べて依然低い状況。②の離職者は、入職者の増加とともに増えている。③の計画の認知度は、直近値で21.6%と現行策定時の20年から変化していない。さらに女性活躍・定着を進めるための、新たな実行計画策が求められている。

今後も定期的に会合を開催し、今年度中の新計画策定を目指す。



新刊

防災住宅をつくる

Housing Tribune MOOK わが家を世界で一番安全な場所に

住まいづくりに欠かせない
防災対策を1冊に!!

好評発売中

創樹社